

# JES NEWS

日本評価学会学会報第3号

2022年8月10日発行

【編集】日本評価学会出版・広報委員会

【発行責任者】南島和久

連絡先: jes.info@evaluationjp.org

## Contents

|                      |            |   |
|----------------------|------------|---|
| I 巻頭言「私にとっての評価研究」    | 津富宏 ……………  | 1 |
| II 第77回理事会報告         | 事務局 ……………  | 2 |
| III 本学会の国際発信力強化を目指して | 国際交流委員会 …  | 3 |
| IV 『日本評価研究』の最新刊      | 編集委員会 ………  | 4 |
| V 書籍の紹介              | 佐藤 徹 …………… | 5 |
| VI 評価の実践             | 青柳恵太郎 ………  | 6 |
| VII 第23回全国大会のお知らせ    | 企画委員会 ………  | 7 |
| VIII 編集後記            | 贅川信幸 …………… | 7 |

## I 巻頭言 「私にとっての評価研究」

日本評価学会副会長 津富 宏 (静岡県立大学)

今期、大島会長のもとで、副会長を仰せつかっていきます。理事をさせていただいたことはありましたが、副会長になって初めて、学会運営の様子を肌で感じるようになりました。このプロセスで感じるのは、学会運営を会員の皆さんに開いていく必要性です。大島会長の体制では、この方向に向かう努力が急速になされており、私も、力不足ながら、その一部を担わせていただいています。

さて、私は、1983年に大学を卒業して少年院の教官になりましたが、1986年から1988年にかけて、アメリカのウィスコンシン州立大学マディソン校社会学部の修士課程に派遣されました。

現地では、統計学の授業を基礎から受けて、帰国時点では共分散構造分析ができるようになっていました。同時に、私は、特定のデザイン／条件が整えば、因果関係が証明できるということを初めて理解しました。学部レベルの「犯罪対策の効果研究」という授業を受講し、種々のプログラム／仮説に関する効果検証研究について学び、評価研究の古典、Campbell and Stanley (1963)

も指導教員の犯罪学のゼミで熟読しました。帰国直前には、ロッシの教科書の第4版を大学生協で見つげすぐに読了しました。

その後は、引き続き、少年院の教官をしながら、処遇プログラムの有効性を検証した海外の知見を紹介することや、評価研究の手法を職員研修を通して伝えていくことに取り組みました。

転機が訪れたのは、1990年から2000年にかけてです。まず、私は、メタ分析に出会いました。一次研究の知見にはしばしば一貫性がありませんが、それを統合的に扱うことができる統計手法があることを知ったのです。当初は、犯罪学の分野で、メタ分析を追っていたのですが、やがて、EBM (Evidence-based medicine) に出会います。評価知見を現場に適用することに悩んでい



た私は、EBM が、知見の現場適用のための、システムティックかつ実証的に鍛え抜かれたアプローチであることを知り、EBM を学びはじめました。

EBM に出会ったことが、私が本学会につながるきっかけとなりました。EBM を通じて出会った、正木朋也会員(現 JICA)が、私をこの学会に誘ってくれたのです。

しかし、本学会に入ったとき、私は戸惑いました。私にとって評価研究とは、実証科学、特に行動科学における因果関係の検証です。しかし、行政や国際協力などの分野では、私にとって想定外の枠組みや手法が「評価」と呼ばれていたのです。

20 年近くたった今、その戸惑いがなくなっているとは言いません。しかし、ある意味ポジティブに捉えられるようになってきました。その理由は二つあります。

一つは、評価学会において、プログラム評価という枠組みが合意され、評価にかかわる異なる分野の共通言語ができたことです。とはいえ、「プログラム評価」という枠組みが、分野の異なる人によって同じ意味で使われ

ているのだろうかと思うこともあります。こうした違和感を大事にして議論を重ねていくことが、評価研究という分野の進展につながっていくのだと思います。その結果、今後、プログラム評価という枠組み自体が放棄されることもあるかもしれません。

もう一つは、他の分野の方々と交流する中で、自分なりの貢献の仕方が分かってきたからです。私の強みは三つあり、一つは、インパクト評価を中核に置く評価観、一つは、犯罪学の理論をはじめとする行動科学の理論の検証としての評価観、一つは、仮説検証の結果として現場への応用を重視する評価観です。枠組みが異なる他分野の方とやり取りするにあたっては、自分の立脚点さえ自覚しておけばよいということが分かってきたのです。

日本評価学会は、自分に違和感を与えてくれる他者との貴重な交流の場であり、この学会が、お互いの違和感を尊重しながら学術的に交流できる場であり続けることを願っています。

## II 第 77 回理事会報告

事務局長 南島和久(龍谷大学)

2022 年 4 月 1 日(金)に第 77 回理事会が開催され、今次理事会では以下の審議事項について議論を交わしました。審議事項については、継続審議を除いてはすべて承認されました。

審議事項： 新規会員候補者の承認について、選挙管理委員会委員の選任について、団体会員の取り扱いについて、第 29 期評価士養成講座の認定について、評価士制度の見直しについて

報告事項： 退会者について、役員候補者推薦委員会について、第 22 回全国大会の振り返りについて、2022 年度春の分科会の開催について、

分科会要領について、基盤整備検討会の検討経過について、博士論文等に関する著作権ポリシーについて、各委員会の年間計画について、各委員会報告(①編集委員会、②出版・広報委員会、③企画委員会、④国際交流委員会、⑤学会賞審査・倫理委員会、⑥研修委員会)、その他

### Ⅲ 本学会の国際発信力強化を目指して(国際交流委員会活動報告)

国際交流委員会委員長 石田洋子 (広島大学)

JES 国際交流委員会は、欧米並びに途上国との国際的なコミュニケーションを推進して、国際社会に通用する評価活動のわが国での定着と途上国の評価能力・体制強化に資することを目指しています(本委員会規程より)。この目的を達成するために、本委員会では海外関連組織との協働を中心に、以下のような活動を行っています。

#### (1) 海外の評価関連学会・協会との連携促進

国際交流委員会は、欧米諸国やアジア諸国の評価学会との連携強化を進めています。中でも、アジア大洋州地域において評価の推進を進めるネットワーキング組織 APEA (アジア太平洋評価学会: Asia Pacific Evaluation Association) と密接に協力しています。JES の理事1名が代々 APEA の理事を務めています。現在、APEA はスリランカ評価学会代表が会長を務め、日本やフィリピン、アフガニスタン等の評価学会代表が中心となって活動しています。日本やオーストラリア、ニュージーランド等の評価学会とも協力し、オンライン研修やセミナー等を実施しています。

2022年2月2日・3日に、日本の外務省と APEA の共催により「第17回 ODA 評価ワークショップ」がオンラインで開催されました(写真)。JES 副会長の私(石田)と APEA の西野副会長(JES 理事)が共同議長を務めました。同会議には援助機関やアジア大洋州約30か国の政府機関から評価担当者が集まり、評価人材育成や SDGs 達成へ向けての評価、OECD-DAC 新評価基準等に関する発表や議論が行われました。また、APEA はインドの評価学会 (Evaluation Community of India: ECOI) と共同で 2022年2月21日~25日の5日間、第3回 APEA 総会・EvalFest2022 を開催しました。JES メンバーも発表者やセッション座長として参加しました。APEA は若手人材育成のためのウェビナーなども数多く展開しており、JES メーリングリストでお知らせしています。APEA ホームページ (<https://www.asiapacificeval.org/>) でも確認

できます。

APEA ネットワークを通して、韓国、ベトナム、インド、ネパール、スリランカ、フィリピン、カンボジア、モンゴル等の評価学会と情報共有をしています。

#### (2) 評価の国際的動向の把握と JES 会員への情報共有

本委員会では、OECD-DAC や米国評価協会、カナダ評価学会等から情報を収集し、国際動向を把握して JES 会員と共有したいと考えます。JES 全国大会での国際交流セッションはその一環です。2020年11月の全国大会では、APEA と協力してラウンドテーブル「Evaluating SDGs」を実施しました。残念ながら、2021年12月の全国大会では国際交流セッションは開催できませんでした。

#### (3) 評価の国際的基準等の国内普及へ向けて外務省や JICA と協力

OECD-DAC では、SDGs 達成へ向けてモニタリング評価も強化する必要があることから新評価基準を発表しました。新評価基準の日本での普及のため、外務省に協力して新評価基準の和訳、新評価基準ガイダンスの和訳監修等に携わっています。

#### (4) 評価学会関係者の国際会議や学会大会等での発表支援

新型コロナウイルスの感染拡大のため、多くの国際会議や学会大会はオンラインで行われています。学会員が海外学会で発表等をされる際の参加費等を、申請に基づいて一部支援することも行っています。

以上が、国際交流委員会の主な活動の紹介です。

いかがでしょうか。皆さんの関心を引くような活動はありましたでしょうか。国際交流委員会では、JES メーリングリスト、学会誌等を通して適宜情報を流していきます。会員の皆様には、我々の活動へ積極的にご参加ください。

#### 【参照 外務省 HP】

([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/hyouka/page22\\_001458.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/hyouka/page22_001458.html))

## IV 『日本評価研究』の最新刊

2022年3月に『日本評価研究』の最新刊(22巻1号)が発行されました。今回は「特集:ポストコロナ時代の評価」という特集を組んでおります。

『日本評価研究』は、発行後速やかに会員のみなさまのお手元に届くよう手配をしております。ただし、年会費未納の方には送付しておりませんので、お手元に届かないようでしたら学会事務局(jes.info@evaluationjp.org)までお問い合わせください。

また、ご所属が変更になった場合には学会事務局までご連絡をお願いいたします。ご所属の変更届は学会のホームページのトップにあります。

### ■もくじ

#### 特集:ポストコロナ時代の評価

- 特集に寄せて「ポスト・コロナ時代の評価の可能性」
- コロナ禍の政府政策とそのレビュー – 危機管理と副作用に注目して –
- ODAの国別レビューの評価手法の再検討
- 地方自治体のエッセンシャル・ワーク評価
- 新型コロナウイルス感染症対応に関する行政評価局の取り組み
- ポストコロナ時代の行政管理のメタ評価 – 公共サービスの改善に向けて –
- 第22回全国大会開催報告

山谷 清志  
南島 和久  
林 薫  
藤井 誠一郎  
岡 宏記  
湯浅 孝康

「日本評価研究」への投稿を募集しています！

日本評価学会では、「日本評価研究」掲載のための投稿原稿を募集しております。投稿の締め切りは9月末日(翌年3月刊行)及び3月末日(9月刊行)です。ご興味をお持ちの方は投稿規定・執筆要領・査読要領、並びに原稿見本をご参照のうえ、奮ってご投稿ください。なお、ご投稿の際は、投稿申請書をご提出ください。

原稿作成の際は以下のURLの「原稿見本」を利用して作成をお願いします。

学会誌ウェブサイト

<http://evaluationjp.org/activity/journal.html#recruitment>



## V 書籍の紹介

佐藤徹 編著 『エビデンスに基づく自治体政策入門ーロジックモデルの作り方・活かし方』  
(公職研、2021年)

日本評価学会会員・高崎経済大学 佐藤 徹

早いもので、本書を出版して1年余りが経過した。有難いことに、既に2度の増刷に至っている。また、多数の方々から書評を頂いた。一部を抜粋して紹介したい。

「本書はロジックモデルの入門書である。入門書ではあるが、単なる手法の解説書ではない。手法の背景にある思想及び日本の自治体固有の組織文化を踏まえつつ、ロジックモデルを導入することの意味と方法を解説した優れた指南書である」(『都政新報』2021年4月6日号、坂野達郎・東京工業大学教授)。「ロジックモデルの作成と活用を自治体現場に寄り添って論じる本書は実務者にとって、まさに痒い所に手が届くものとなっている」(『日本地域政策研究』第27号、2021年9月、長野基・東京都立大学准教授)。「本書の特長は、EBPMについて自治体の職員と方法論を中心とした研究者の双方の目線により、実践と方法論的な学術的議論の両面からアプローチしている点であろう」(『地域政策研究』第24巻第2号、2021年10月、香坂玲・東京大学教授、内山愉太・神戸大学助教)。「本書が素晴らしいのは、行政の政策形成プロセスにおいて、この仕組みをどのように導入すればよいか、場面を想定しながら具体的に示されている点である」(『自治体学』第35-1号、2021年12月、沼尾波子・東洋大学教授)。

筆者の専門は行政学、公共政策論、地方自治論、自治体経営論である。学部と大学院で政策評価論を教えている。「ロジックモデル」との付き合いは、かれこれ20年以上となる。思い起こせば、本学会での初報告(第3回全国大会、2002年12月開催、於:成蹊大学)も、ロジックモデルに関するものであった。

行政は政治機関の統制下に身を置く以上、政治と科

学の均衡と調和をいかに実現すべきか、という難題がつきまとう。しかも、改革には官僚制が立ちはだかる。自治体行政評価の課題は、適切な評価指標の設定、計画や予算とのリンク、評価への動機づけ、ジョブローテーション

制度下における評価人材の育成など、挙げればキリがない。そこで、こうした状況を少しでも打開しようと、これまで様々な自治体でロジックモデルの構築や活用を軸に職員研修や導入支援を行ってきた。さらに、自治体職員が組織の枠組みを越えて、ベテラン、中堅、若手に関わりなく、自治体政策や自治体経営について語り合い学び合うプラットフォームとして、2012年2月、「自治体政策経営研究会」を立ち上げた。2016年から2017年にかけてはロジックモデルをテーマに計4回の公開研究会を開催したが、その際のゲストスピーカーを含む8名の自治体職員及び研究者との共同成果が本書である。

行政の活動は複雑かつ多様である。論理的整合性の高いロジックモデルの構築は容易ではない。かつて本学会(2017年、新潟大会)でも報告したように、ロジックモデルには、応用可能な幾つかの基本パターンがある。現在、上記の研究会のもとにロジックモデル研究ユニットを発足させ、全国の自治体職員とともに、基本パターンの解明を進めている。



## VI 評価の実践

日本評価学会会員・(株)メトリクスワークコンサルタンツ 青柳恵太郎

筆者はプログラム評価の中でも介入効果の検証を司るインパクト評価を専門とし、長く国際開発領域の評価実務に携わってきた。近年、国内においてもエビデンスに基づく政策立案という考え方が普及するにつれて、インパクト評価で用いられる方法論(因果推論)への注目がかつてないほど高まっているように感じている。そうした中、社会的介入を行っている組織で耳をそばだてると、適切な形でインパクト評価を行いたくとも十分なデータがないという声が頻りに聞こえてくる。必要なデータを収集する予算・時間が不足している、適切な比較対象群を設定することができないといった様々な理由が背後にはあるのだろう。確かに、介入の恩恵を受けていない人々からデータを取ることは躊躇われるし、そもそも介入のランダム割付を行っていないと理想的なデータは生成できないといった難しさがある。しかし、組織内にインパクト評価に用いることのできる有用な情報が埋もれていることも少なくない。定量的なデータを扱って介入の因果効果を分析しようとする筆者が、どのようにしてインパクト評価の実施可能性を探っているのか、その一端を共有してみたい。

紹介するのは国際協力機構(JICA)が2005年から3年間にわたってルワンダで実施した「障害を持つ除隊兵士社会復帰のための技能訓練プロジェクト」の効果検証である。このプロジェクトでは、障害を負った元戦闘員に対して職業技術の習得機会を提供するという取り組みを行っていた。興味深かったのは、元戦闘員の経済状況が改善しただけではなく、彼らに対する社会的受容も促進されたという実感を関係者が得ていたことである。当時、JICA 評価部でインパクト評価実施の支援業務を請け負っていた筆者は、こうした素晴らしい成果をあげた(と思われる)取り組みについては、厳密な検証結果を得て対外的に発信していくことが非常に重要だと

考えていた。しかし、このプロジェクトの事業実施過程においては効果検証を意図した介入割付の工夫やデータ収集は行われておらず、印象論が先行するのみだった。そこで、なんとかしてこの成果を定量的に提示することができないかと考え、どこかに効果検証に使えるデータがないかと大量の関連文書に目を通すことにした。

終了時に取りまとめられる「終了時評価報告書」を見た時、心が踊った。技能訓練終了後に受益者を対象に実施されたフォローアップ調査の結果が掲載されていた。さらに、関連資料を読み進めると、受講開始時に受講生の基本的なプロフィールを収集、整備していることも分かった。

この時、何が頭を駆け巡ったか？フォローアップ調査は技能訓練終了後のアウトカム水準を把握するために設計されており、これだけでは介入効果の推定はできない。幸いなことに、受講開始前のプロフィール作成時にもフォローアップ調査で収集していたものと同一のアウトカムを尋ねていた。しかも個票データが残されており、名前とIDからパネルデータを作成することができそうである。しかしながら、これでは単純な事前事後比較ができるだけであり、介入効果の推定値には様々なバイアスが入ることが懸念される。エビデンスとしては相当弱いものになってしまう。だが、このプロジェクトでは技能訓練は1年未満の短期間で提供され、同一のプログラムが3年間にわたって3回提供されていた事実を思い出した。改めて、初期に受講した受益者のフォローアップ調査時期と、遅れて受講した受益者のプロフィール作成期を見ると両者が重なっていることに気づいた。どちらも受益者ということで受講タイミングの違いはあるものの、単純な受益者・非受益者比較よりもセレクションバイアスの心配は緩和される。両者を比較するというパイプラインデザインが適用できると確信した。

早速データを入手し分析を行った結果、技能訓練という本プロジェクトによって社会的受容も促進されたことを相応の厳密性を持って立証することができた。最終的に、このインパクト評価は共同研究者の力も得ながら分析をより精緻化し、Journal of Development Effectiveness というインパクト評価に特化した英文国際学術雑誌に掲載さ

れた。

このインパクト評価はプロジェクト終了後に取り組みを始めているが、追加的な費用なしに利用可能な情報のみを用いて行ったものである。組織内にインパクト評価のリソースは眠っている。それを然るべき目で宝と認識できるかどうかは評価者に問われる力量であろう。

## Ⅶ 第23回全国大会のお知らせ

2022年12月10日(土)、11日(日)の日程で第23回全国大会をオンラインで開催します。大会のテーマは「活用される評価に向けて」です。皆さまふるってご参加ください。

## Ⅷ 編集後記

日本評価学会報(ニューズレター)第3号をお届けします。前号が1月31日の発行でしたので、約5か月、間が空いてしまいました。早々に原稿をいただきました方、ニューズレターの発行をお待ちいただいていた方にはお詫び申し上げます。

第3号では、津富副会長に巻頭言をいただきました。津富副会長がどのような経緯で、どのようなことを考えて本学会に関わっておられるのか、津富副会長の思いとともに会員に伝えていただけているように思います。国際交流委員会からは活動報告をいただきました。活動を会員に見えるような形で本ニューズレターにて紹介できることは、津富副会長の巻頭言にある“学会運営を皆さんに開いていく”ことに通じるものと考えています。佐藤徹会員に紹介いただいた書籍は、日本の自治体固有の組織文化を踏まえつつ、行政評価を推し進める際に直面する課題を打破するべく、自治体職員との語り合いの場を通して得られた成果に基づくものでした。これも、津富副会長の巻頭言にある“議論を重ねていく”ことに通じるものであると思います。青柳恵太郎会員に紹介

いただいた評価実践は、厳密なデザインによるインパクト評価が困難と思われる状況で、いかに因果推論の妥当性を高めたのかというご経験を紹介いただきました。これも、津富副会長の“特定のデザイン/条件が整えば、因果関係を証明できる”に通じるものであると思います。

このように各寄稿を縦に読んでいくと、様々な立場、事象を扱っているにもかかわらず、共通したものが見えてくる面白さを経験しました(こじつけもあるかもしれませんが…)。学会員の評価にまつわるエピソード、視点、考えに触れながらその相違を感じることができるのも、このニューズレターの醍醐味かもしれません。

このような意味からも、今後も会員の皆さまから寄稿いただけることを心よりお待ち申し上げます。

日本社会事業大学 賛川 信幸  
(日本評価学会 出版・広報委員)